

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第86期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）



上記の事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.chemiphar.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しています。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 4社
 - (2) 連結子会社の名称
日本薬品工業株式会社、株式会社化合物安全性研究所、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.、
シャプロ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社数 1社
 - (2) 会社の名称
ジャパンソファルシム株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
また、在外連結子会社は定額法によっております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金：連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。
 - ③返品調整引当金：返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。
 - ④販売促進引当金：販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建予定取引
- b.ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息

③ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨の為替予約取引、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度より費用処理しております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

17,317百万円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、売却に伴い、土地再評価差額金を119百万円取崩しております。

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,334百万円

(注) 上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、 Δ 146百万円含まれております。

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形	7百万円
電子記録債権	107百万円
支払手形	34百万円
電子記録債務	1,628百万円
設備関係支払手形 (流動負債その他)	32百万円

4. 電子記録債権

連結貸借対照表には、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している電子記録債権4,299百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 4,261,420株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	385	利益剰余金	100.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月22日開催予定の第86回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	363	利益剰余金	100.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 11,200株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が取引先ごとに期日管理及び残高管理等を把握する体制となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に長期運転資金に係る資金調達であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

外貨建予定取引については為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するため、一部の取引において為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち53.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	7,969	7,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,438	8,438	—
(3) 電子記録債権	5,101	5,101	—
(4) 投資有価証券	2,789	2,789	—
資産計	24,299	24,299	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,765)	(1,765)	—
(6) 電子記録債務	(5,709)	(5,709)	—
(7) 短期借入金	(476)	(476)	—
(8) 社債	(200)	(194)	5
(9) 長期借入金	(14,002)	(13,943)	58
負債計	(22,152)	(22,088)	63
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに (7) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (10) デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500	2,500	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,969	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,438	—	—	—
電子記録債権	5,101	—	—	—
合 計	21,509	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	476	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	200	—
長期借入金	2,455	2,242	2,196	1,586	1,526	3,994
合 計	2,931	2,242	2,196	1,586	1,726	3,994

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
907	5	912	800

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

4,859円86銭

1株当たり当期純利益金額

315円28銭

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益

1,160百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益

1,160百万円

普通株主に帰属しない金額

一百万円

普通株式の期中平均株式数

3,680千株

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：事業年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生の実業年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金：返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金：販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

5,486百万円

- ##### 2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 なお、売却に伴い、土地再評価差額金を119百万円取崩しております。

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,334百万円

(注) 上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、 Δ 146百万円含まれております。

3. 関係会社に対する債権債務

短期債権 537百万円
短期債務 4,127百万円

4. 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形並びに電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

受取手形 0百万円
電子記録債権 317百万円
支払手形 12百万円
電子記録債務 1,683百万円
設備関係支払手形
(流動負債その他) 8百万円

5. 電子記録債権

貸借対照表には、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している電子記録債権4,299百万円が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 526百万円
営業費用 8,371百万円
営業取引以外の収益 419百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数
普通株式

622,548株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、未払賞与の損金不算入等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金、土地再評価に係る繰延税金負債であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等の一部については、リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)
子会社	日本薬品工業株式会社	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) 直接 100.0
子会社	株式会社化合物安全性研究所	北海道札幌市	250	安全性試験の受託等	(所有) 直接 100.0
関連会社	ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入販売等	(所有) 直接 6.1 (被所有) 直接 19.8

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	日本薬品工業株式会社	製品製造委託先 商品仕入先 役員の兼任	製品の製造委託及び商品の購入 法人税の精算	5,899 412	未収入金 電子記録債務 買掛金	180 2,464 600
子会社	株式会社化合物安全性研究所	資金貸付先 役員の兼任	貸付金の回収	118	長期貸付金	—
関連会社	ジャパンソファルシム株式会社	商品及び 原材料仕入先 役員の兼任	商品及び原材料の購入	2,300	電子記録債務 買掛金	919 84

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

3,071円60銭

1株当たり当期純利益金額

201円11銭

損益計算書上の当期純利益

748百万円

普通株式に係る当期純利益

748百万円

普通株主に帰属しない金額

一百万円

普通株式の期中平均株式数

3,724千株